

様式4

令和6年8月9日

始良市議会議長 様

会 派 名 市政クラブ始良
代表者氏名 桃木野 幸一

政務活動報告書

【調査・研修・陳情等】

次のとおり実施しましたので報告します。

活動期間	令和6年8月8日～令和6年8月8日（1日）		
活動場所	オンラインセミナー		
目的	「議員定数・議員報酬の適正な算定手法」の研修に参加し、始良市の発展に寄与する定数や報酬になるよう参考にするため。		
使途項目	受講料	経路内訳と金額	様式3、様式5のとおり
所見	<p>(1部) 10:00～13:00 <u>適正な議員定数の算定手法を考える</u></p> <ul style="list-style-type: none">① 議員定数と人口減少② 議員定数の推移と議員報酬との関係性③ 投票率低下となりて不足④ アンケートから見る議員定数への住民の意識⑤ 議会の機能と議員定数⑥ 6つの議員定数算定手法 <p>(2部) 14:00～17:00 <u>適正な議員報酬の算定手法を考える</u></p> <ul style="list-style-type: none">① 議員報酬と給与の違い② 議員報酬の対象となる活動③ 議員報酬の現状と議員の位置づけ④ 議員報酬における減額措置⑤ 費用弁償・政務活動費との関連⑥ 7つの議員報酬算定手 <p>詳細は、別紙にて報告致します。</p>		
参加者名	宇都 陽一郎		

オンラインセミナー受講

- 【日 時】令和6年8月8日10時～17時
【講 話】①適正な議員定数の算定手法を考える 10時～13時
②適正な議員報酬の算定手法を考える 14時～17時
【講 師】廣瀬行政研究所 廣瀬和彦 代表
【報告者】市政クラブ始輝 宇都陽一郎

【内 容】

始良市においても「議員定数の削減」と「議員報酬の増加」が課題となっています。これまで2年かけて議会改革推進会議で協議してきました。議員として、この課題は今後の始良市の市政にも関係すると意識し取り組み、その考えを踏まえ市民と「語る会」も開催しました。しかしながら、我々議員と市民との考え方に大きな差があることがわかりました。そこで、今後の協議のヒントになればと思い、今回のセミナーを受講することにしました。以下は、「定数」「報酬」に分けて報告します。

1. 適正な議員定数の算定手法を考える

- ・議員定数の削減は、時代の流れであり、全国の自治体で削減している。全国で64,000人いた地方議員が32,000人までに削減となっている。
- ・無投票で選挙が行われないことから、安易に定数を減らす自治体もある。
- ・なりて不足の状況であり、年金受給者の割合が増加してきている。
- ・議員の活動内容が見えないから、定数が多いのではないかと思う市民の意見もある。
- ・何故、「定数の削減」を行う必要があるのか明確な理由がいる。
- ・「定数の削減」を行った際、その後の検証を大事であり、効果まで確認する。
- ・全国の自治体の事例の説明がり、番外編で参加者の多い始良市も取り上げてくれた。

(始良市) 講師による一般的な見解です。

- ・定数24人だが、2人辞職している。
市民の考えとしては、2人減っても何の支障もないようだから
次回の選挙では22人で良いのではとなる。
対応として、
選挙の1年前までに次回の定数を決めて公表する。
選挙直前で公表すると、定数だけが争点の選挙になってしまう。

- ・人口7万人であり、市役所の部署が7部構成となっている場合。
常任委員会は、3委員会あることが理想。
1 常任委員会の構成は、7人が適正。
議長は、どの委員会にも所属しない。
- $3 \text{ (常任委員会)} \times 7 \text{ 人} + 1 \text{ 人 (議長)} = 22 \text{ 人}$
- ・全国の類似自治体との比較した場合、20人。

2. 適正な議員報酬の算定手法を考える

- ・議員報酬は、生活給ではない。
- ・選挙費用や慶弔費、活動費もかかる。
- ・年金受給者か兼業でなければ、生計が立てられないのが現状。
- ・中には議員を辞職したあと、生活保護となる人もいる。
- ・年金もない、退職金もない、さらには次当選するとも限らないリスクも大きい。
- ・子育て世代の時だけ報酬アップを試みた自治体もあるが、議員間の士気消失となり、うまくいった事例はない。
- ・「議員報酬」にこだわるのではなく、「費用弁償」と「政務活動費」も合わせて、一緒に協議する方が良い（トータルリターン）。
- ・町同士が合併して市になった自治体は、町議員報酬を維持している自治体が多い。
- ・全国議長会では、市長の1/2という見解もある。
- ・最近の議長職は、教育長と同等なくらいの職務をこなしていることから、教育長と同じ金額にし、それに伴って、副議長、委員長、議員と算定する自治体もある。
- ・ここでも始良市を取り上げてくれた。

(始良市) 講師による一般的な見解です。

- ・全国の自治体と比較して、かなり低い金額といえる。
- ・全国の類似自治体と比較した場合、412,080円になる。
- ・特別職と比較する算定方法の場合、470,000円以上になる。

3. 所感

- ① 市の人口数に応じて適正な議員数を算定し、最終的にその人数で、議会が今までどおり機能するのか、常任委員会の構成はどうなるのか、広報広聴活動もこなせるのか協議して、定数を定めるべきと感じた。
- ② なりて不足や無投票選挙のためだけに、定数を減らす考えは安易すぎる。この問題に関しては、他の対策を検討していく方が良い。

- ③ これからの人口減少を加味しながら、段階的に定数を減らす方法もある。
- ④ 報酬の金額を見直すにあたり、議会や議員活動から見直していくと自ずと金額が見えてくるような気がした。
- ⑤ 若い世代にも立候補してもらうには、報酬だけでなく、法や環境の整備も必要だ。
- ⑥ 市民の考える報酬との差が大きすぎる。今回のセミナーを議員だけでなく、職員や地域の代表の方々も一緒に受講しても良かった。
- ⑦ 議員自らが定数や報酬を提案するのではなく、どのような議員活動を行って欲しいか首長や市民が算定するのも良いと思った。

今回のセミナーは、始良市議会において、まさにオンタイムなセミナーでした。また、5月から議会改革推進会議の副委員長を拝命し、役職的にも是非聴講したいと思ったセミナーでした。受講して、「定数と報酬」は永遠のテーマであり、また市民との考え方も合致することは難しいテーマと感じました。市の情勢や市民の市政への意見とバランスを取りながら定期的に見直していく方が良いのではないかと思いました。ただ現職議員として、10年後、20年後、30年後の始良市をプランニングすることと次世代の人材育成をすることは現職時の責務と思います。

始良市議会から11人が受講しました。次回の選挙から改正するのか、議会改革推進会議で協議する際の参考にさせていただきます。

領収書

2024年7月30日

市政クラブ始輝

様

金額

¥ 25,000

但 2024年8月8日 セミナー受講料として
上記正に受領いたしました

〒112-0011

東京都文京区千石 2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

登録番号: T2011001095530